

熊本県立大学  
Prefectural University of Kumamoto  
**大学概要 2021**



# 理事長・学長紹介

## 公立大学法人 熊本県立大学 理事長

しらいし たかし  
白石 隆



昭和25年生まれ、文化功労者、哲学博士。専門は地域研究。

東京大学助教授、コーネル大学教授(平成8年)、京都大学東南アジア研究センター教授(平成8年～平成17年)、政策研究大学院大学副学長(平成17年～平成23年)、学長(平成23年～平成29年)を経て、平成30年4月に本法人の理事長に就任。  
その他、内閣府総合科学技術会議議員(平成21年～平成23年)、日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所所長(平成19年～平成30年)などを歴任。

## 熊本県立大学 学長

はんどう ひであき  
半藤 英明



昭和35年生まれ、博士(文学)。専門は日本語学。

静岡英和女学院短期大学専任講師、同助教授を経て、平成13年本学文学部助教授に就任。その後、同教授(平成16年～現在)、文学研究科長(平成19年～平成22年)、副学長(平成22年～平成26年)、学術情報メディアセンター長(平成26年～平成28年)を経て、平成28年4月に学長に就任、現在に至る。  
その他、一般社団法人公立大学協会理事(平成29年～令和元年)、一般社団法人大学コンソーシアム熊本会長(令和元年～令和3年)、公益財団法人大学基準協会理事(令和3年～現在)などを歴任。

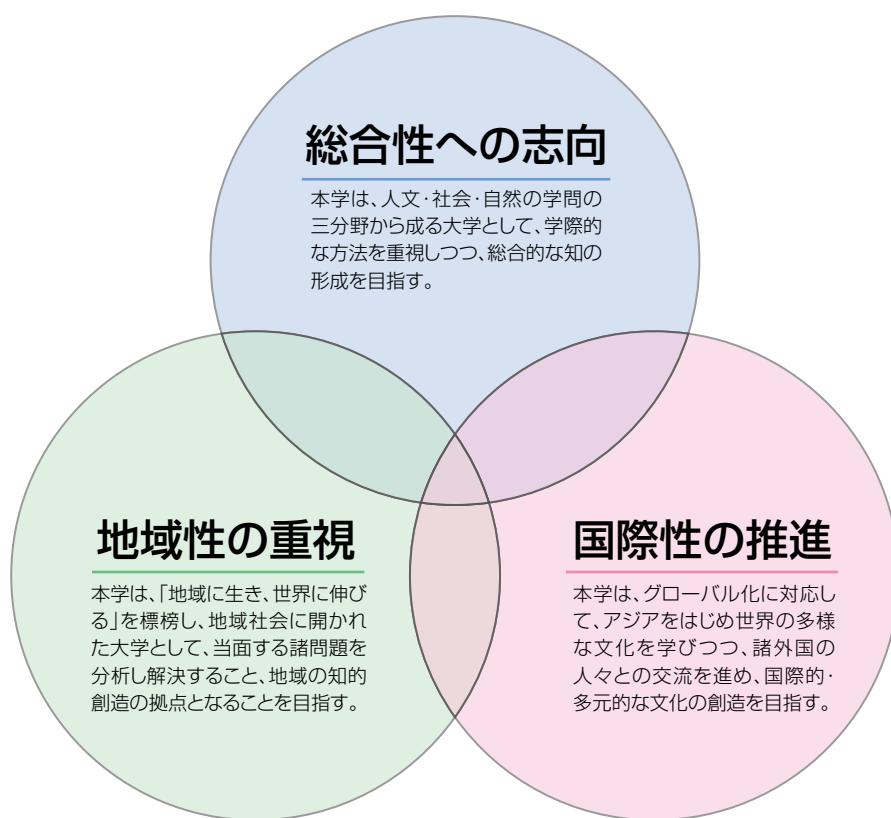
## 目 次

理事長・学長紹介	1
① 理念・目的	2
② 沿革	3
③ 組織	4
④ 特色ある取組み	10
⑤ 学生数、教職員数	14
⑥ 入試状況・入学者の状況	15
⑦ 卒業・修了生数	16
⑧ 進路状況	16
⑨ 研究活動	18
⑩ 地域貢献活動	21
⑪ 国際交流	25
⑫ 財務状況	26
⑬ 大学施設	29
大学暦・交通アクセス	裏表紙

# 理念・目的

地域に生き、世界に伸びる

## 理 念



## 大学の目的(熊本県立大学学則第1条)

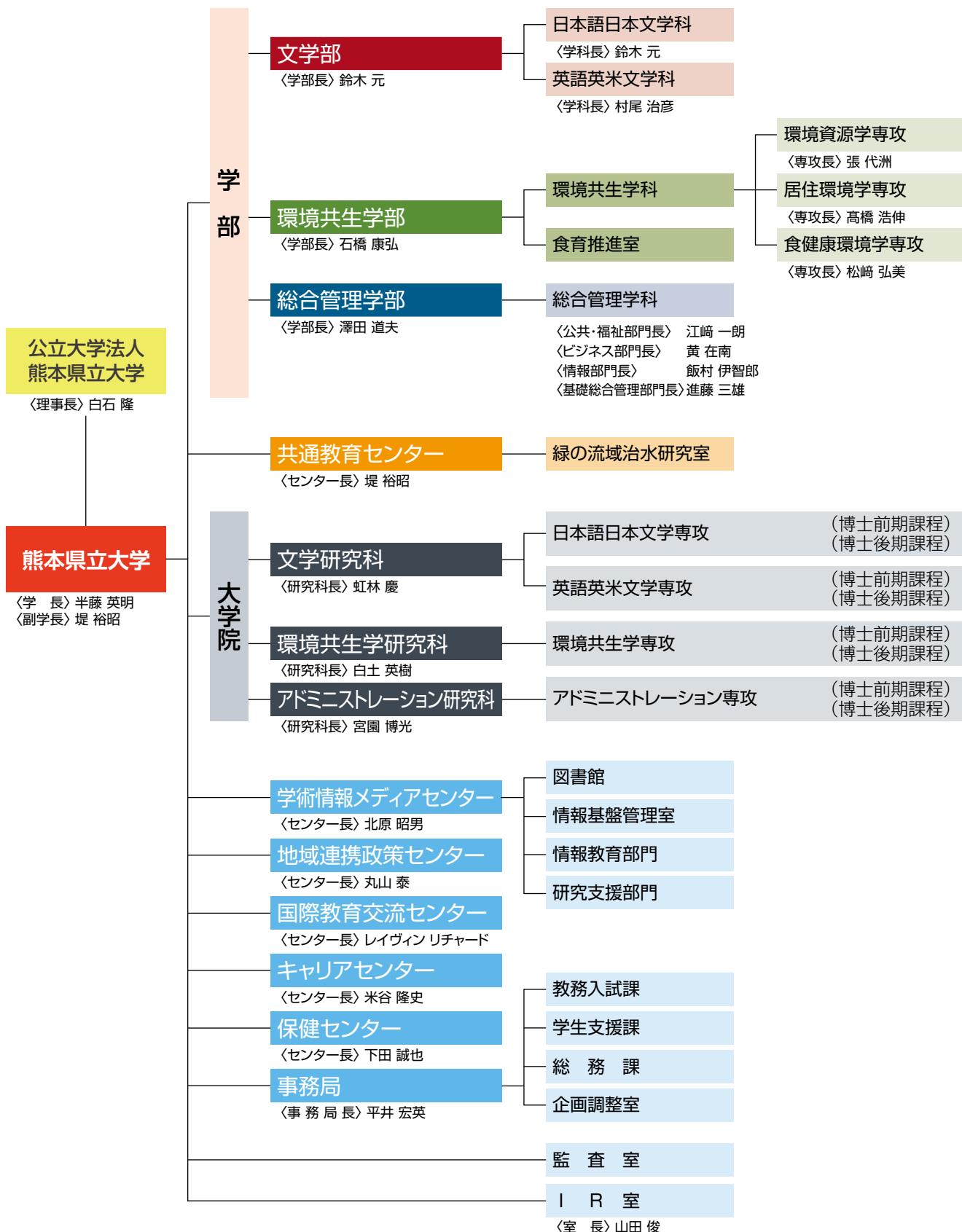
熊本県立大学は、豊かな教養と高度な専門性を有し、総合的な知識と実践力、創造力を備えた有為な人材を育成するとともに、研究成果を社会に還元し、教育研究資源を地域に提供することを通じて、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与することを目的とする。

1947(昭和22)年4月	● 専門学校令により熊本県立女子専門学校創立(熊本城内)
1949(昭和24)年4月	● 熊本女子大学開学 ▶ 学芸学部/文学科、生活学科
1950(昭和25)年6月	● 熊本市大江町渡鹿に校舎移転(現:県立劇場敷地)
1953(昭和28)年4月	● 学部学科名称変更 ▶ 文家政学部/文学科(国文学専攻、英文学専攻)、家政学科
1960(昭和35)年4月	● 学科分割改組 ▶ 文学科→英文学科、国文学科
1963(昭和38)年4月	● 学科分割改組 ▶ 家政学科→家政学科、食物学科
1980(昭和55)年4月	● 熊本市健軍町水洗(現:月出)に新キャンパス建設 ● 学部を文学部、生活科学部の2学部制とし、合わせて学科改組 ▶ 文学部/国文学科、英文学科 ▶ 生活科学部/食物栄養学科、生活環境学科、生活経営学科
1991(平成 3)年4月	● 外国語教育センター設置
1993(平成 5)年4月	● 大学院設置 ▶ 文学研究科/日本語日本文学専攻(修士課程)、英語英米文学専攻(修士課程)
1994(平成 6)年4月	● 大学名称を「熊本県立大学」に変更し、全学的に男女共学に移行 ● 学部増設 ▶ 総合管理学部/総合管理学科 ● 文学部学科名称変更 ▶ 国文学科→日本語日本文学科 英文学科→英語英米文学科
1997(平成 9)年	● 大学歌「宙(そら)へ」制定(開学50周年記念事業)
1998(平成10)年4月	● 大学院研究科増設 ▶ アドミニストレーション研究科/アドミニストレーション専攻(修士課程)
1999(平成11)年4月	● 生活科学部を環境共生学部に改組 ▶ 環境共生学部/環境共生学科/生態・環境資源学専攻、居住環境学専攻、食・健康環境学専攻
2000(平成12)年4月	● 大学院博士課程設置 ▶ アドミニストレーション研究科/アドミニストレーション専攻(博士課程)
2003(平成15)年4月	● 大学院研究科増設 ▶ 環境共生学研究科/環境共生学専攻(修士課程)
2005(平成17)年4月	● 大学院博士課程増設 ▶ 環境共生学研究科/環境共生学専攻(博士課程)
2006(平成18)年4月	● 公立大学法人熊本県立大学へ移行 ● 附属図書館及び外国語教育センター等を改組し、学術情報メディアセンター設置 (図書館、語学教育部門、情報教育部門) ● 地域連携センター設置 ● 包括協定制度整備
2007(平成19)年	● 協力講座開講
2008(平成20)年4月	● 大学院博士課程増設 ▶ 文学研究科/日本語日本文学専攻(博士課程) ● 環境共生学部学科改組 ▶ 環境共生学科→環境資源学科、居住環境学科、食健康科学科
2009(平成21)年4月	● 学生支援組織改組 ▶ キャリアセンター設置、保健センター設置 ● 熊本県立大学奨学生金創設
9月	● 熊本県立大学未来基金創設
2010(平成22)年4月	● 大学院博士課程増設 ▶ 文学研究科/英語英米文学専攻(博士課程)
2011(平成23)年10月	● 熊本県立大学CPD(継続的専門職能開発)センター開設
2013(平成25)年4月	● 地域連携センターを地域連携・研究推進センターに改組
2014(平成26)年4月	● 全学教育推進センター設置
2019(平成31)年4月	● 環境共生学部学科改組 ▶ 環境共生学科/環境資源学専攻、居住環境学専攻、食健康環境学専攻 ● 環境共生学部に食育推進室を設置 ● 学術情報メディアセンターに研究支援部門と情報基盤管理室を設置 ● 地域連携・研究推進センターを地域連携政策センターに改組 ● 監査室設置
2020(令和 2)年4月	● 國際教育交流センターを設置し、語学教育部門を学術情報メディアセンターから移管 ● 全学教育推進センターから教学IR室を移管し、IR室を設置
2021(令和 3)年4月	● 全学教育推進センターを共通教育センターに改組 ● 緑の流域治水研究室を設置

## (1) 大学組織図

人文・社会・自然の学問の3分野から成る3学部と、それらを基礎とした大学院3研究科を博士後期課程まで設置しています。

令和3年(2021年)4月1日現在



## (2) 学部学科の概要

### 文学部



人間は言葉でものを考え、言葉を通して思想・文学を表現し文化を作ります。言語・文学を、そして文化を学ぶことは、人間の本質と生き方を学ぶことにはかなりません。

#### 日本語日本文学科

日本語学・日本文学・日本語教育の3つの領域について教育研究を行います。日本語学では、日本語の音韻、文法、語彙を研究し、日本文学では、各時代の文学作品を研究対象とします。日本語教育では、外国人に日本語を教えるための方法論を研究します。

学生は広く日本語学・日本文学を学んだ上でテーマを絞っていきますが、上記の3領域を基礎として、地域の言語・文化を研究したり、広く東西の言語・文化と関連づけて研究することもできます。

さらに、本学科では、日本語教育課程を開設しています。これは諸外国の人々に日本語を教える日本語教師を育成する課程です。

取得可能な資格：中学校・高等学校教諭一種免許状（国語）

#### 英語英米文学科

英語学、英文学、米文学、英語教育、日本語教育、人文学について教育研究を行います。また、それらの専門教育と併行し、4年間を通して本格的な英語運用能力、すなわち、英語を読む、聞く、話す、書くなどの能力の育成に重点を置き、高度な英語コミュニケーション能力を身につけることを目標にしています。

3年生になると各専門分野に分かれ、少人数のセミナーで一人ひとりが研究テーマを掘り下げます。副専攻として、日本語教育課程を開設しています。

取得可能な資格：中学校・高等学校教諭一種免許状（英語）

### 環境共生 学部



豊かな自然を保ちながら継続的に利用し、その地域に住む人々の快適な生活を確保する方策、すなわち自然環境と人間活動の共生の方策を追求し、「環境共生型社会の創造」を目指します。

#### 環境資源学専攻

持続可能な社会を創るには、人間活動が水、大気、海洋、森林などの環境資源に与える負荷を少なくし、生態系全体を保全していくことが必要です。この視点に立ち、基礎的な自然科学の知識と理解力を養成します。また、人間活動が環境資源に及ぼす影響を調査、解析評価する能力を養成します。さらに、フィールドワークなどによる現場実習によって、より実践的な環境科学のエキスパートを育成します。

取得可能な資格：中学校・高等学校教諭一種免許状（理科、家庭）、高等学校教諭一種免許状（農業）  
環境計量士受験対応、環境計量士受験対応、公害防止管理者受験対応

#### 居住環境学専攻

環境共生型社会の視点に基づき、住宅・建築・都市・農山村にいたる居住空間の改善と創造のための教育研究を行っています。さらに、地域文化、地域の多様な資源の有効活用などを重視しながら、居住環境を創造・改善するための計画・デザインの知識と実践的能力を身につけます。

取得可能な資格：一級建築士受験資格、二級建築士受験資格、中学校・高等学校教諭一種免許状（理科、家庭）  
高等学校教諭一種免許状（農業）

#### 食健康環境学専攻

「環境共生」の立場から食を通じた健康の維持・増進や疾病治療に関する教育研究を行います。地域社会の健康増進を目指し、健康増進のための食生活、食資源の開発、食品の加工と安心安全、ライフステージや病態に応じた栄養管理、食育、運動と栄養などの知識と実践力を学びます。

取得可能な資格：栄養士免許、管理栄養士国家試験受験資格、食品衛生監視員・管理者資格  
中学校・高等学校教諭一種免許状（理科、家庭）、高等学校教諭一種免許状（農業）  
栄養教諭一種免許状

### 総合管理 学部



行政や企業などの組織を含む地域社会が抱える課題の発見とその解決策を提案し実現することのできる人材育成を目指します。

#### 総合管理学科

複雑な現代社会で発生する様々な課題の解決には、一つの学問分野だけでのアプローチでは不十分で、学際的・総合的なアプローチが必要です。総合管理（アドミニストレーション）の対象は、現代社会に生じる諸課題の発見、解決のための政策立案、実行、評価に関する理論と実務です。卒業後は、公共・福祉、情報、ビジネス等の分野での活躍が期待されます。

1年次から専門科目（基礎総合管理、基幹）を順次履修し、3年次以降の展開科目では「公共・福祉」「ビジネス」「情報」の3分野から、自分の興味や進路にあわせて広く学習できるように配慮しています。また、1年次から卒業まで一貫して、PBL（Project-Based Learning の略で、「課題解決型学習」と訳されている）など少人数ゼミでのアクティブラーニングを通して、より実践的な思考とスキルを養っています。

取得可能な資格：中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（公民、商業、情報）

### (3) 大学院の概要

#### ■ 文学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)



日本語日本文学、英語英米文学について教授・研究し、地域ならびに国際社会の進展に寄与することを目的として、平成5(1993)年4月に日本語日本文学専攻と英語英米文学専攻の2専攻から成る文学研究科修士課程を設置しました。これを改組して、平成20(2008)年度より日本語日本文学専攻、平成22(2010)年度より英語英米文学専攻に博士前期課程・博士後期課程を設置しました。文学研究科では、それぞれの専攻分野に関する優れた研究能力と専門的職業に必要とされる高度な適応能力の開発を目指しています。深い専門性の追求を通して人間としての観察力を磨き、真質を見分ける洞察力を培うことで、地域および国際社会の中核となる人材の育成を目指しています。探究心豊かな研究者の養成、高度な専門的知識と創造的な教授能力を備えた中学校・高等学校教員の養成の場として、また、広くは社会人のための再教育の場として、有能な人材を世に送り出すとともに、海外からの優秀な留学生を積極的に受け入れています。また、外国人に日本語を教える教員を養成する「日本語教員養成課程」では、国内外における日本語学習の需要に応えて、専門家を育成しています。

社会人の受入を効果的に進めるため、昼夜開講制も実施しています。中学校、高校教諭一種免許状(国語、英語)を有している方は専修免許状を取得することができます。

#### ■ 環境共生学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)



環境共生学部の理念を継承し、さらに総合的、かつ高度の展開をはかるために平成15(2003)年度に修士課程を、平成17(2005)年度には博士課程を設置するとともに、修士課程を博士前期課程としました。博士前期課程では学部の3専攻における教育を基礎として、さらに発展させるために2領域4分野を配置しています。これらの4つの研究分野が相互関係を重視しながら「環境共生学」を広く学び、深く研究することを目指しており、現在まで多数の優れた人材を社会に送り出しています。博士後期課程においては、4分野を一つに集約するよう教育の再編成を行い、それぞれの立場から深く研究を行い、「環境共生学」を確立しようとしています。平成20(2008)年3月に、初めての博士(環境共生学)が誕生して以来、多数の博士号取得者を輩出しています。

環境共生学研究科の特徴は(1)学部教育を基礎として、総合・発展させた教育研究、(2)フィールドワークを重視した教育研究、(3)実践能力を育成するカリキュラム、(4)社会人が学びやすい昼夜開講制度、(5)充実した研究設備、などが挙げられます。

中学校、高等学校教諭一種免許状(理科、家庭)を有している方は、専修免許状を取得することもできます。

#### ■ アドミニストレーション研究科(博士前期課程)(博士後期課程)



わが国で初めての、アドミニストレーションを研究対象とする大学院で、博士前期課程と博士後期課程を設置しています。

博士前期課程では、公共・経営、ビジネス、情報、看護の4分野を配置し、多方面からアドミニストレーションの基本概念の修得を目指し、地域社会の要請に応え得る問題発見・解決型の教育研究を実践しています。

博士後期課程では、社会のさまざまな分野で生じる諸課題を高度な知識と判断力によって多角的・総合的に解決するための教育研究を実施するとともに、アドミニストレーションの理論をより一層深化発展させることによって、課題解決の適切さと確実度を高める教育研究を実践しています。

また、社会人に対する高度なリカレント教育の要請に応えるために、昼夜開講制を実施しています。

中学校教諭一種免許状(社会)及び高等学校教諭一種免許状(公民)を有している方は、専修免許状を取得することもできます。

## (4) 各センターの紹介

### 共通教育センター

共通教育センターは、各学部、研究科、学術情報メディアセンター、地域連携政策センター、国際教育交流センター及びキャリアセンター等との連携のもと、共通教育の改善及び充実を図ることを目的としています。

#### ■ 共通教育センターの主な事業

- 共通教育カリキュラムの編成・管理運営
- 教職課程の企画・管理
- 共通教育の改善・充実に関する事項の企画・実施



### 地域連携政策センター

熊本県立大学が、地域貢献を果たしていくことを目的に設置した組織です。地域貢献活動の総合窓口として、行政機関、企業、研究機関、市民団体、NPO等との連携を深めながら、学内資源と地域ニーズをコーディネート、マッチングし、地域課題の解決に繋げる活動や地域に役立つ様々な情報発信に取り組んでいます。



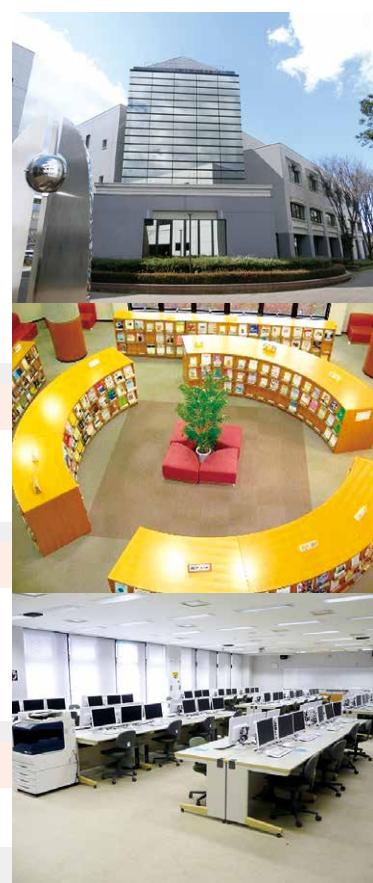
### 学術情報メディアセンター

学術情報メディアセンターは、図書館、情報基盤管理室、情報教育部門及び研究支援部門を有し、IT化を推進しながら学術情報サービスの提供等を行っています。

#### ■ 図書館

1階～3階の開架書庫・閲覧スペースには、軽読書コーナーやパソコンコーナーのほか学習のための個別ブースやラーニングコモンズ、グループ学習室も設けており、4階の閉架書庫を含めて学生は自由に利用できます。また、本学ホームページから、当館所蔵図書の検索もできます。

- 蔵 書 数(R3年3月末現在)  
■ 図書 約38万冊 ■ 雑誌紀要数 約6000種
- 購読雑誌数 約250種
- 年間入館者数 約3万人(R2年度)
- 年間貸出冊数 約2万1000冊(R2年度)



#### ■ 情報基盤管理室

本学情報ネットワーク基盤を整備のうえ、管理・運用を行っています。また、情報セキュリティ対策にも積極的に取り組んでいます。

#### ■ 情報教育部門

情報化時代に対応するため、情報教育面から学習環境の充実を図っています。情報処理実習室(3室)には、高速・大容量のパソコン計174台を備えており、授業時間以外は常時開放して学生自らが学ぶ環境を提供しています。

#### ■ 研究支援部門

教員が行う研究の支援を行い、その成果に関する情報発信を行っています。

## 国際教育交流センター(英語による略称:CIEE)

国際化を更に推進するため、国際教育、国際交流及び語学教育支援等をワンストップで実施する組織として、令和2年(2020年)4月1日に「国際教育交流センター」を設置し、グローバル人材の育成に取り組んでいます。

### ■ 国際教育の企画・調整

- 学部：もやいすとグローバル育成プログラム等の実施支援  
(TOEIC®550点以上の学生を対象に、英語運用能力の向上、グローバルな視野の拡大を目指したプログラムを企画)  
大学院：高度グローバル人材育成のための国際協力・貢献活動を終えた者の受け入れ支援及び国際教育・貢献活動を組み込んだ大学院教育の実施支援



### ■ 国際交流(P25参照)

### ■ 語学教育支援

Global Loungeを開設し、Café Event、対面またはオンラインによる英語チューチャリング等を実施。また、全学生を対象にTOEIC®団体試験を年2回実施。

## キャリアセンター

キャリアセンターでは、各学部等との連携のもと、将来ある学生の資格取得・就職活動等の支援を行っています。

### ■ キャリアサポート

- 就職相談員やキャンパス・キャリア・エンジェル(CCA)が、キャリア形成や進路選択のために有益な情報の提供や、就職に関する様々な相談に応じています。  
また、各学部に1名、キャリアサポートを担当する教員をキャリアコーディネーターとして配置しており、キャリアセンター長の下、各学部間で連携をとりながら支援を行っています。



#### 【就職相談員】

経験豊かな専任の就職相談員が、進路相談から企業情報の収集の仕方、自己PRや志望動機を中心とした履歴書の書き方、受験する企業に焦点を合わせた面接や入退室のマナーに至るまで、親身になって支援を行っています。

#### 【キャンパス・キャリア・エンジェル(CCA)】

卒業後の進路が決定した4年生が、自身の学生生活や就職活動を踏まえて、就職活動や進路選択等に関する相談に応じています(相談対応期間は秋期～2月)。この学生たちを、社会と本学学生を接続するという意味で、「キャンパス・キャリア・エンジェル」と呼んでいます。

## 保健センター

保健センターは、学生が充実した学生生活を送ることができるよう心身の健康管理を行うとともに、修学上あるいは生活上の様々な悩み事に関する相談業務を行っています。また、学生のみならず、教職員の健康管理も併せて行っています。



### ■ 定期健康診断

学生の健康保持・増進を図るために、全学生を対象として定期健康診断を行っています。この健康診断は、学校保健法により定められているもので、自身の健康状態を知り、生活習慣の改善を図るために支援を行っています。

### ■ 学生相談体制

保健センターは、センター長のもと、保健師2名、臨床心理士2名により、学生の様々な相談に応じています。

## IR室

各種アンケートから得られる、諸情報の集約・管理・分析を通して本学教育活動を評価し、またPROGテストによる学生の自己分析を実施し、リテラシーとコンピテンシー能力の向上を図っています。

設置場所:本部棟1階

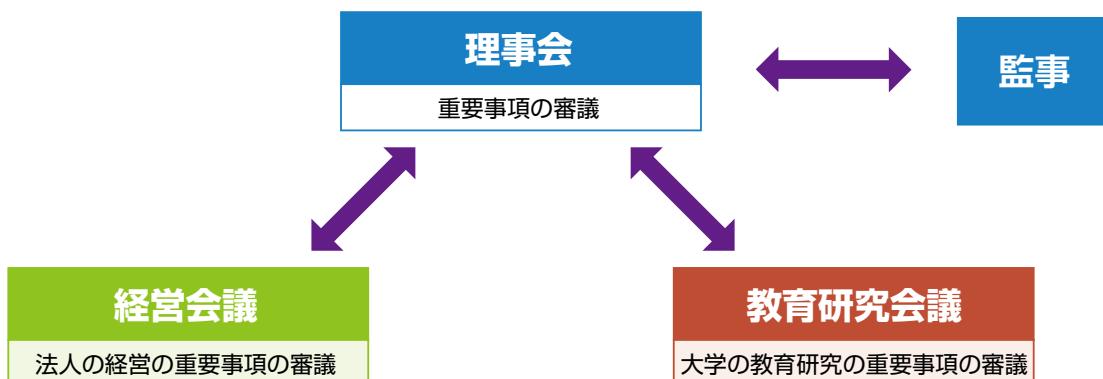
## (5) 法人組織

平成18年4月に地方独立行政法人法に基づく「公立大学法人」へ移行。

理事、監事を置くとともに、法人の経営の重要事項、大学の教育研究の重要事項を審議するため、学外委員も含む審議機関(経営会議、教育研究会議)を設置し、法人の運営を行っています。

令和3年(2021年)5月1日現在

役 員			
	理事長	白石 隆	
理事	副理事長	半藤 英明	(学長)
	理事	平井 宏英	(事務局長)
	理事(任命理事、非常勤)	堤 裕昭	(副学長)
監事	監事(非常勤)	本松 賢	株式会社テレビ熊本代表取締役会長
	監事(非常勤)	河喜多 保典	公認会計士、税理士
		本田 悟士	弁護士



経営会議委員			教育研究会議委員		
理事長	白石 隆		学長	半藤 英明	
副理事長	半藤 英明	(学長)	副学長	堤 裕昭	
理事	平井 宏英	(事務局長)	事務局長	平井 宏英	
理事(非常勤)	本松 賢	株式会社テレビ熊本代表取締役会長	文学部長	鈴木 元	
委員	櫻井 一郎	櫻井精技株式会社代表取締役	環境共生学部長	石橋 康弘	
委員	古莊 文子	古莊土地有限会社代表取締役	総合管理学部長	澤田 道夫	
委員	横田 桂子	熊本県立大学同窓会紫苑会顧問	地域連携政策センター長	丸山 泰	
委員	江頭 実	菊池市長	学術情報メディアセンター長	北原 昭男	
			国際教育交流センター長	レイヴィンリチャード	
			文学研究科長	虹林 慶	
			委員	内村 公春	学校法人九州ルーテル学院長
			委員	松下 純一郎	株式会社熊本日日新聞社 調査役
			委員	牛田 卓也	熊本県公立高等学校校長会会长

# 4

# 特色ある取組み

## (1) もやいすと育成システム

### 事業概要

本学では、「地域に生き、世界に伸びる」をスローガンに掲げ、地域に根ざしながら世界を見据える人材の育成に努めています。その人材養成の目的を表す概念として、「もやいすと」という用語を用いています。この「もやいすと」の「もやい(舫い)」とは、もともと船を相互に繋ぐことを意味し、人と自然と地域社会とを再構築する「もやい直し」という言葉に由来しています。

「もやいすと育成プログラム」では、熊本の自然や文化、社会に対する理解に立ち、専門の枠を超えて、自ら課題を認識・発見し、「地域づくりのキーパーソン」として、地域の人々と協働して課題の解決に取り組む人材(もやいすと)の育成を目指します。

「もやいすとグローバル育成プログラム」では、地域課題に柔軟に対応し、グローバルな視点を持って活動できる学生の育成を目指します。



### 令和2年度実績

●平成29年度にカリキュラム体系外の学修成果までを含めスタートした「もやいすと評価制度」を令和2年度も継続し、「もやいすとスーパー」が1名誕生しました。

(関係団体: 熊本県、八代市、天草市、玉名市、和水町、五木村、相良村、山都町、(財)阿蘇グリーンストック など)



熊本県立矢部高校での  
合同セミナー



玉名市未来づくり研究所での  
ワークショップ



もやいすとスーパーへの  
体験談インタビュー

## (2) 被災地域支援プロジェクト

### 事業概要

#### ① 復興計画策定委員会等への参画

災害からの復旧・復興を目的とした計画策定のために設置された委員会等に参画し、学識者として助言や提案等を行います。

市町村名	委 員
八代市(坂本町)	総合管理学部 教授 澤田道夫
人吉市	本学初代理事長 萩茂寿太郎 ※有識者会議に参加
球磨村	総合管理学部 准教授 松本千晴
芦北町	環境共生学部 教授 柴田 祐(座長)
相良村	総合管理学部 教授 井田貴志(座長)

#### ② 被災地域復興・再生支援事業

令和2年7月豪雨で被災した市町村等と連携し、地域の課題解決や復興等に繋がる契機となる研究・活動等を通じて被災地域の復興・再生を支援します。

1	人吉球磨地域におけるフィールドワーク (3ゼミ合同基礎総合管理学演習)	総合管理学部	宮園 博光 高瀬 信介 岩見 麻子	人吉球磨地域を対象にフィールドワーク(3ゼミ合同基礎総合管理学演習)を行い、学生が地域の動画等を作成して被災地の「今」を情報発信する。
2	人吉球磨地域の活動拠点整備 (サテライトオフィス設置)	総合管理学部	高瀬 信介	人吉市内にサテライトオフィスを設置し、人吉球磨地域における本学の教育研究活動の拠点および地域交流の場として、全学で活用する。
3	被災地の課題・ニーズ調査	総合管理学部	高瀬 信介	学生が被災地に出向き、地域の課題・ニーズ調査を実施する。自治体や地元の観光協会等と連携して、地域住民との交流や地域活性化のためのイベント等を支援する。
4	KUMAJECT(クマジェクト)2020 復興・再生期の地域づくりに関する研究	総合管理学部	総合管理学部・ 学生PJ (KUMAJECT)	KUMAJECT(クマジェクト)2020の取組として、これまで活動してきた5つの市町村(あさぎり町、五木村、球磨村、相良村、人吉市)を対象に、学生・教員が復興・再生期の地域づくりに参画し、課題の抽出および政策提案を行う。
5	熊本地震と令和2年7月豪雨被災者連携支援－住民視点での仮設住宅環境改善とデータベースの作成－	環境共生学部	佐藤 哲	熊本地震の仮設住宅解体廃材を利用した家具(ベンチやいす)を作成・提供するワークショップを実施し、被災地双方の住民や学生との交流を通して、住民参加型の復興支援プロセスを提案・実践する。仮設住宅の暮らしのアイデアをまとめた情報提供サイト兼データベース「仮設住宅360」を作成する。
6	球磨川流域の山間集落の復興まちづくりの支援	環境共生学部	柴田 祐	球磨川流域の山間集落を対象に、被災状況等について住民へのヒアリングや現地調査を行い、復興まちづくりを支援する。
7	菊芋中のイヌリン含有量簡易測定法の検討ならびに生産者・小規模事業者支援	環境共生学部	友寄 博子	人吉市で栽培される菊芋中のイヌリン含有量の簡易な測定法を確立し、機能性表示食品としての商品の付加価値を高めて販売促進を図る。
8	球磨川流域におけるケミカルリスクマップ	環境共生学部	阿草 哲郎	被災地域の土壤・堆積物に含まれる化学物質を調査し、生態系やヒトへのリスクを判断する。
9	芦北・水俣地域のサラダタマネギに着目した復興支援	環境共生学部	松添 直隆	芦北・水俣地域のサラダタマネギを活用した加工品開発で復興推進を図る。
10	被災した山間地域の復興を目指した熊本県産の干しあいだけの高付加価値化ならびに消費と販売の拡大に向けた方策	環境共生学部	友寄 博子	干しあいだけの高付加価値化による消費及び販路拡大で被災した山間地域の復興を目指す。
11	環境資源学分野の球磨村復興支援事業	環境共生学部	石橋 康弘	球磨村の木質災害廃棄物を活かしたバイオマスエネルギー供給の仕組みを提案し、災害からの復興及び持続可能な地域づくりを支援する。
12	被災地域の学習支援	文学部	大島 明秀	学生有志とともに、被災地域の小学生を対象とした学習支援や交流活動を行い、児童・生徒の学習面及び精神面を支援する。
13	被災地域での小・中学生への英語学習支援プログラム	文学部	村尾 治彦	被災地域の小・中学生を対象に英語学習支援や英語を使った交流活動を行い、児童・生徒の学習面及び精神面を支援する。

### (3) 学生GP(地域連携型卒業研究)

#### 事業概要

学生GP(地域連携型卒業研究)は、地域の企業や団体から研究テーマを募集し、それを学生が卒業研究として取り組むものです。大学のキャリアデザイン教育の最終段階に位置づけられており、学問的知見と研究能力を発揮する場であるだけでなく、地域ニーズに対応した実践的な解決案を策定する訓練を通して、社会人としての基礎力を育成する機会と位置づけています。



#### 令和2年度実績

	連携先企業・団体	担当部署	学部	担当教員	研究テーマ
1	玉名市役所	産業経済部ふるさとセールス課観光振興係	総合管理学部	津曲 隆	玉名市マスコットキャラクターを活用した観光商品の効果的な情報発信
2	熊本県立美術館	総務企画課	総合管理学部	津曲 隆	熊本県立美術館及び熊本城周辺施設の魅力発信及び熊本県立美術館ファンの造成
3	NPO法人 熊本まちなみトラスト	—	環境共生学部	鄭 一止	文化コミュニティの見える化の手法開発熊本市まちなみを対象として
4	熊本日日新聞社	—	総合管理学部	丸山 泰	くまモンアプリを使った地元活性化の企画設計地元周遊で経済と復興の両輪を回せ！
5	熊本県	土木部住宅課	環境共生学部	佐藤 哲	熊本県営住宅の活性化方策の検討
6	熊本県赤十字血液センター	事業部献血推進課	総合管理学部	飯村 伊智郎	若者が行きたい魅力ある献血ルームへ～将来を見据えて、日赤プラザ献血ルームから発信する変革～
7	公益社団法人 熊本県栄養士会	—	環境共生学部	南 久則 谷村 綾子	新型コロナウイルス感染症流行時における介護支援専門員の業務に関する研究
8	大腸肛門病センター 高野病院	—	環境共生学部	南 久則 谷村 綾子	クローン病患者における腸内細菌叢および糞便中短鎖脂肪酸の解析
9	株式会社ジェイコム 九州熊本局	地域プロデューサー	総合管理学部	宮園 博光	ケーブルテレビがもたらす地域防災力強化への効果～秋津校区防災連絡会の取り組みを例に～
10	一般財団法人熊本市 国際交流振興事業団	事務局 企画チーム	総合管理学部	宮園 博光	熊本市の国際化・多文化共生社会推進事業の構築～避難所を対象とした生活ルール表と指差し会話シートの製作～
11	熊本県	農林水産部 フードバー推進課	総合管理学部	宮園 博光	八代農産物を使った商品の高付加価値による新たな海外展開

## (4) 食育推進室

### 事業概要

文学部、環境共生学部、総合管理学部の3学部からなる本学では、前身の熊本女子大学から続く食と健康に関する人材育成や研究開発の実績に加え、郷土料理など食文化の保護・発信、マーケティングや政策的視点からの地域の食資源の開発をおこなっています。この実績を活かし、平成30年度には「地域の食資源を基に、本学学生の食と健康に関する理解を深め、食生活を通して健康を自己管理できる人材を育成すること」、さらに「専門的知見を有する人材を育成し、地域の食に関する課題解決」をめざし、新たな「熊本県立大学食育ビジョン」を策定しました。

本ビジョンは、健康を自己管理できる人材を育成する「人材育成」、食育・健康・食資源に関する調査・研究開発を推進する「研究開発」、健康的な食生活を整える「食環境改善」の3つのアクションからなり、食に関する体験研修や講義、イベントなど様々な取組みを実施しています。

### 令和2年度実績

3つのアクション	取組み内容
人材育成	<ul style="list-style-type: none"><li>食育を実施する学生グループ「たべラボ」を募集し、毎週水曜日、昼休みの時間に集まり、食生活改善プログラムや、特産品ワークショップ、料理教室等を、様々な学内・学外団体と連携して実施した。また、夏季休暇中に熊本農業高校、和水町立三加和中学校において現地研修を行った</li><li>後学期は、毎月1回学食において「食育の日」を実施し、たべラボメンバーが地域研修を通して開発したオリジナルメニューを提供</li><li>1月に学食において「Vegeレスキューウィーク」と称して規格外野菜を使用したメニューを提供し、食品ロスに関して情報提供を実施</li><li>「くまもと食育ガイドブック」を使った講義を実施（10～1月：毎週月曜日、新熊本学）</li></ul>
研究開発	<ul style="list-style-type: none"><li>本学全学生を対象とした食生活調査を実施し、H28～31年の4年間の食育効果を検証</li></ul>
食環境改善	<ul style="list-style-type: none"><li>学食で提供される弁当に無料で120g以上の野菜入りスープをつける「ベジチャージ@学食キャンペーン」および弁当販売価格の補填をする「学生食堂の“魅力化”による自然に健康になれる食環境の整備」事業を実施</li><li>図書館等での展示（年4回）</li><li>鶴屋保育所の給食監修と乳幼児とその保護者への食育推進（年間通して）</li></ul>



## 5

# 学生数、教職員数

## (1) 学生数

学部生2,122名、大学院生74名の総計2,196名が在籍しています。

### 【学部】

令和3年(2021年)5月1日現在

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数														
				1年次			2年次			3年次			4年次			合計		
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
文学部	日本語日本文学科	45	180	12	38	50	14	39	53	7	42	49	7	43	50	40	162	202
	英語英米文学科	45	180	10	39	49	16	35	51	11	40	51	14	44	58	51	158	209
	計	90	360	22	77	99	30	74	104	18	82	100	21	87	108	91	320	411
環境共生学部	環境資源学科	/	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	19	34	15	19	34
	居住環境学科	/	120	0	0	0	2	3	5	1	1	2	14	25	39	17	29	46
	食健康科学科	/	120	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	41	43	3	41	44
	環境共生学科 (うち食健康環境学専攻)	110 (40)	110 (40)	35 (0)	81 (40)	116 (40)	45 (1)	73 (40)	118 (41)	33 (1)	78 (41)	111 (42)	113 (2)	232 (121)	345 (123)			
	計	110	440	35	81	116	47	76	123	35	79	114	31	85	116	148	321	469
総合管理学部	総合管理学科	280	1,120	133	159	292	150	165	315	150	155	305	171	159	330	604	638	1,242
	計	280	1,120	133	159	292	150	165	315	150	155	305	171	159	330	604	638	1,242
合計		480	1,920	190	317	507	227	315	542	203	316	519	223	331	554	843	1,279	2,122

※環境共生学部学科改組により、環境資源学科、居住環境学科及び食健康科学科については募集停止。

### 【大学院】

令和3年(2021年)5月1日現在

研究科名	専攻名	課程	入学定員	収容定員	学生数														
					1年次			2年次			3年次			合計					
					男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
文学研究科	日本語日本文学専攻	博士前期課程	5	10	0	2	2	1	4	5						1	6	7	
		博士後期課程	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2		0	2	2	
	英語英米文学専攻	博士前期課程	5	10	1	1	2	2	1	3						3	2	5	
		博士後期課程	2	6	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4		2	2	4	
	計		14	32	1	3	4	3	5	8	2	4	6		6	12	18		
環境共生学研究科	環境共生学専攻	博士前期課程	20	40	3	7	10	4	4	8						7	11	18	
		博士後期課程	3	9	5	1	6	3	2	5	6	2				14	5	19	
	計		23	49	8	8	16	7	6	13	6	2	8		21	16	37		
アドミニストレーション研究科	アドミニストレーション専攻	博士前期課程	20	40	3	1	4	3	9	12						6	10	16	
		博士後期課程	4	12	2	1	3	0	0	0	0	0	0			2	1	3	
大学院合計			24	52	5	2	7	3	9	12	0	0	0			8	11	19	
【総計】												男	女	計					
												878	1,318	2,196					
												39.99%	60.02%						

## (2) 教職員数

教員84名、事務職員36名により大学の運営を支えています。

令和3年(2021年)5月1日現在

職位/性別	文学部			環境共生学部			総合管理学部			合計																		
	日本語 日本文学科	英語 英米文学科	計	環境共生学科			環境資源学 専攻																					
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計													
教授	4	0	4	4	0	4	8	0	8	7	5	1	6	4	0	4	16	1	17	16	1	17	40	2	42			
准教授	4	1	5	1	4	5	5	5	10	3	0	3	1	1	2	2	5	7	6	6	12	12	3	15	23	14	37	
講師	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	3		
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1	1	
助手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1
合計	8	1	9	5	5	10	13	6	19	10	0	10	6	2	8	6	7	13	22	9	31	29	5	34	64	20	84	

※学長・副学長を含む。共通教育センターは学部兼務教員17名で構成

事務局	地域連携政策センター	学術情報メディアセンター	国際教育交流センター	合計
事務職員	28	2	4	36

※事務局には、理事長および事務局長を含まない。  
総計120名

# 入試状況・入学者の状況

## (1) 令和3年度入試状況

令和3年度入学者選抜においての志願者数(学部)は全体で2,217名でした。  
なお一般選抜の志願倍率は、文学部4.7倍、環境共生学部4.6倍、総合管理学部6.1倍となっています。

### 【学部】

学部	学科・専攻	年度	募集人員	一般選抜					自己推薦型選抜			特別選抜			入学者数		
				募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	競争率	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数		
文 学 部	日本語日本文学科	31	45	40	257	6.4	202	4.0	50	—	—	—	13	13	6	48	
		2	45	40	216	5.4	144	3.0	48	—	—	—	25	25	5	49	
		3	45	40	181	4.5	128	2.7	48	—	—	—	10	10	5	50	
	英語英米文学科	31	45	38	220	5.8	137	2.5	54	—	—	—	21	21	7	50	
		2	45	38	214	5.6	124	2.4	51	—	—	—	11	11	7	48	
		3	45	38	182	4.8	84	1.5	55	—	—	—	10	10	7	48	
	計	31	90	78	477	6.1	339	3.3	104	—	—	—	34	34	13	98	
		2	90	78	430	5.5	268	2.7	99	—	—	—	36	36	12	97	
		3	90	78	363	4.7	212	2.1	103	—	—	—	20	20	12	98	
環境共生学部	環境資源学専攻	31	30	27	229	8.5	119	3.5	34	—	—	—	11	11	4	33	
		2	30	27	233	8.6	92	2.6	36	—	—	—	10	9	4	33	
		3	30	27	149	5.5	80	2.4	34	—	—	—	7	7	5	32	
	居住環境学専攻	31	40	32	203	6.3	125	3.4	37	29	29	4	16	16	5	42	
		2	40	32	210	6.6	130	3.4	38	15	15	4	6	5	4	43	
		3	40	32	137	4.3	79	2.3	35	18	18	4	9	9	5	43	
	食健康科学専攻	31	40	36	193	5.4	121	2.8	43	—	—	—	18	18	4	42	
		2	40	36	174	4.8	109	2.7	41	—	—	—	31	30	4	41	
		3	40	36	153	4.3	87	2.1	41	—	—	—	22	22	4	40	
	計	31	110	95	625	6.6	365	3.2	114	29	29	4	45	45	13	117	
		2	110	95	617	6.5	331	2.9	115	15	15	4	47	44	12	117	
		3	110	95	439	4.6	246	2.2	110	18	18	4	38	38	14	115	
総合管理学部	総合管理学科	31	280	180	1,040	5.8	698	3.0	231	186	186	50	70	70	50	299	
		2	280	180	972	5.4	635	3.0	215	188	187	50	78	78	51	295	
		3	280	180	1,091	6.1	666	3.1	217	173	173	50	75	75	52	292	
合 計		31	480	353	2,142	6.1	1,402	3.1	449	215	215	54	149	149	76	514	
		2	480	353	2,019	5.7	1,234	2.9	429	203	202	54	161	158	75	509	
		3	480	353	1,893	5.4	1,124	2.6	430	191	191	54	133	133	78	505	

※志願倍率＝志願者数／募集人員、競争率＝受験者数／合格者数

※一般選抜の合格者数には追加合格を含まない。

※特別選抜には、学校推薦型選抜、社会人選抜、帰国子女選抜、私費外国人留学生選抜を含む。

※数値は編入学試験、再入学試験を含まない。

※環境共生学部は平成31年4月から3学科を1学科3専攻に改組。平成31年度は旧3学科で実施した入学試験の実績。

### 【大学院】

研究科	専 攻	博 士 前 期 課 程					博 士 後 期 課 程					
		年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	日本語日本文学専攻	31	5	4	4	2	2	31	2	0	0	0
		2	5	6	6	4	4	2	2	1	1	0
		3	5	2	2	2	2	3	2	0	0	0
	英語英米文学専攻	31	5	1	1	1	1	31	2	0	0	0
		2	5	2	2	2	2	2	2	0	0	0
		3	5	3	3	2	2	3	2	0	0	0
環境共生学研究科	環境共生学専攻	31	20	22	21	21	20	31	3	6	6	6
		2	20	10	10	10	8	2	3	3	3	3
		3	20	11	11	10	10	3	3	3	3	3
アドミニストレーション研究科	アドミニストレーション専攻	31	20	12	11	11	11	31	4	0	0	0
		2	20	6	6	6	6	2	4	5	5	3
		3	20	4	4	4	4	3	4	0	0	0

## (2) 令和3年度 学部入学者の状況

令和3年度入学者(学部)は、熊本県内出身者が69.7%となっています。

### 学科別・入学者内訳の推移

学部	学科・専攻	平成31年度					令和2年度					令和3年度				
		入学者数	男性	女性	熊本県内出身	入学者数	男性	女性	熊本県内出身	入学者数	男性	女性	熊本県内出身			
文学部	日本語日本文学科	48	7	14.6%	41	85.4%	25	52.1%	49	12	24.5%	37	75.5%	23	46.9%	50
		50	12	24.0%	38	76.0%	29	58.0%	48	14	29.2%	34	70.8%	29	60.4%	48
環境共生学部	環境資源学専攻	33	19	57.6%	14	42.4%	26	78.8%	33	21	63.6%	12	36.4%	22	66.7%	32
		42	18	42.9%	24	57.1%	32	76.2%	43	20	46.5%	23	53.5%	23	53.5%	43
環境共生学部	居住環境学専攻	42	1	2.4%	41	97.6%	23	54.8%	41	1	2.4%	40	97.6%	17	41.5%	40
		42	1	2.4%	41	97.6%	23	54.8%	41	1	2.4%	40	97.6%	17	41.5%	40
総合管理学部	総合管理学科	299	146	48.8%	153	51.2%	243	81.3%	295	135	45.8%	160	54.2%	261	88.5%	292
合 計		514	203	39.5%	311	60.5%	378	73.5%	509	203	39.9%	306	60.1%	375	73.7%	505

※数値は編入学を含む。

## 7

# 卒業・修了生数

開学からの卒業生総数は19,595名となっています。

	学 部				大 学 院							合計	
	文学部	環境共生	総合管理	合計	文学研究科		環境共生学研究科		アドミニストレーション研究科				
		学 部	学 部		博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程			
令和2年度	88	109	284	481	1	0	19	0	4	0	24		

※令和3年3月卒業生数(令和2年度9月卒業生は含まず)

## ■開学からの卒業生総数 19,595名

内訳	熊本県熊本女子専門学校卒(昭和24年度卒～昭和25年度卒)	137名
	熊本女子大学卒(昭和27年度卒～平成5年度卒)	7,611名
	熊本県立大学卒(平成6年度卒～平成31年度卒)	11,357名
	熊本県立大学卒(令和2年度卒)	3月卒前掲 481名 9月卒 9名 合 計 19,595名

※総数に大学院修了生数834名は含まない。  
 平成6年度～平成31年度修了 808名  
 令和2年度 3月修了(前掲) 24名  
 9月修了 2名  
 合 計 834名

## 8

# 進路状況

## (1) 進路状況

本学の令和2年度就職率は96.4%となっています。

### 【学部生の過去3カ年の進路状況】

令和3年(2021年)5月1日現在

進路状況 内 訳	平成30年度						平成31年度						令和2年度											
	文学部		環境共生学部		総合管理学部		文学部		環境共生学部		総合管理学部		文学部		環境共生学部		総合管理学部							
	日本語 日本文学 学科	英語 英米文学 学科	環境 資源 学科	居住 環境 学科	食 健 康 科学 学科	総 合 管 理 学 科	合 計	日本語 日本文学 学科	英語 英米文学 学科	環境 資源 学科	居住 環境 学科	食 健 康 科学 学科	総 合 管 理 学 科	合 計	日本語 日本文学 学科	英語 英米文学 学科	環境 資源 学科	居住 環境 学科	食 健 康 科学 学科	総 合 管 理 学 科	合 計			
	卒業者総数	49	48	32	42	41	283	495	42	47	26	34	39	284	472	43	45	27	42	40	284	481		
内 訳	1 就職希望者	36	40	20	36	35	255	422	28	29	21	30	34	249	391	37	37	22	33	38	252	419		
	決定者	36	39	20	35	35	246	411	24	29	20	30	33	247	383	35	34	21	32	38	244	404		
	就職率(%)	100.0	97.5	100.0	97.2	100.0	96.5	97.4	85.7	100.0	95.2	100.0	97.1	99.2	98.0	94.6	91.9	95.5	97.0	100.0	96.8	96.4		
	2 進学者	2	0	10	5	4	7	28	4	4	4	4	4	4	24	2	1	4	4	1	4	16		
	3 留学その他	11	8	2	1	2	21	45	10	14	1	0	1	31	57	4	7	1	5	1	28	46		

## (2) 就職状況

就職決定者のうち半数以上が熊本県内に就職しており、地域に貢献する人材を多く排出しています。

業種別に見ると、官公庁、サービス業に多く就職していることが特徴です。

### 【学部生の過去3力年の就職状況】

令和3年(2021年)5月1日現在

地域別就職状況	平成30年度										平成31年度										令和2年度																			
	文学部					環境共生学部					総合管理学部					文学部					環境共生学部					総合管理学部					文学部					環境共生学部				
	日本語	英語	日本文学	英米文学	環境資源学科	環境	居住	環境	食健康	科	合	割	日本語	英語	日本文学	環境資源学科	居住	環境	食健康	科	合	割	日本語	英語	日本文学	環境資源学科	居住	環境	食健康	科	合	割								
	日本語	英語	日本文学	英米文学	環境資源学科	環境	居住	環境	食健康	科	合	割	日本語	英語	日本文学	環境資源学科	居住	環境	食健康	科	合	割	日本語	英語	日本文学	環境資源学科	居住	環境	食健康	科	合	割								
地域別就職状況	九州	24	28	15	25	26	185	303	73.7%	16	18	16	20	21	199	290	75.7%	26	25	15	18	24	185	293	72.5%															
	熊本	17	18	12	16	15	136	214	52.1%	9	9	15	13	17	158	221	57.7%	16	16	10	12	13	151	218	54.0%															
	福岡	5	7	3	6	5	28	54	13.1%	4	7	1	5	1	35	53	13.8%	5	5	4	4	6	22	46	11.4%															
	その他	2	3	0	3	6	21	35	8.5%	3	2	0	2	3	6	16	4.2%	5	4	1	2	5	12	29	7.2%															
	関東	9	7	4	5	3	45	73	17.8%	6	6	4	6	6	33	61	15.9%	6	4	4	8	8	43	73	18.1%															
	近畿	1	3	0	3	4	4	15	3.6%	2	2	0	3	3	7	17	4.4%	2	4	2	3	1	8	20	5.0%															
	中部	1	0	0	2	1	7	11	2.7%	0	1	0	0	1	2	4	1.0%	0	0	0	3	0	6	9	2.2%															
	中国・四国	0	1	1	0	1	4	7	1.7%	0	2	0	1	2	5	10	2.6%	1	1	0	0	5	2	9	2.2%															
	北海道・東北	1	0	0	0	0	1	2	0.5%	0	0	0	0	0	1	1	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%															
	外国	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%															
	合計	36	39	20	35	35	246	411	100.0%	24	29	20	30	33	247	383	100.0%	35	34	21	32	38	244	404	100.0%															

業種別就職状況	建設業	0	1	2	18	0	4	25	6.1%	1	1	0	19	0	16	37	9.7%	2	0	2	13	0	13	30	7.4%						
	製造業	1	1	5	5	14	17	43	10.5%	1	2	6	3	5	13	30	7.8%	5	5	4	3	7	24	48	11.9%						
	電気ガス	0	0	0	0	0	1	1	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0.5%						
	運輸通信	9	6	2	2	2	37	58	14.1%	1	10	2	2	0	25	40	10.4%	6	3	2	2	0	36	49	12.1%						
業種別就職状況	卸小売り	7	5	1	0	2	36	51	12.4%	4	2	2	1	4	35	48	12.5%	4	10	3	2	8	20	47	11.6%						
	金融保険	3	6	0	0	0	29	38	9.2%	3	5	0	0	1	29	38	9.9%	3	3	0	2	0	37	45	11.1%						
	不動産	2	1	0	3	1	7	14	3.4%	0	0	0	2	1	7	10	2.6%	0	1	0	2	0	6	9	2.2%						
	医療・福祉	1	0	0	0	8	18	27	6.6%	1	2	1	0	6	19	29	7.6%	1	0	1	1	8	19	30	7.4%						
	サービス	6	8	4	0	2	38	58	14.1%	8	5	1	2	11	44	71	18.5%	4	5	3	5	8	27	52	12.9%						
	教育	1	10	0	0	1	8	20	4.9%	4	0	4	1	4	8	21	5.5%	7	5	1	1	2	4	20	5.0%						
	公務	1	0	0	0	1	7	9	2.2%	0	0	1	0	0	9	10	2.6%	0	2	2	1	0	15	20	5.0%						
	県	0	1	0	0	3	19	23	5.6%	1	2	2	0	0	22	27	7.0%	1	0	2	0	2	23	28	6.9%						
	市町村	3	0	5	1	1	20	30	7.3%	0	0	1	0	1	20	22	5.7%	2	0	1	0	3	18	24	5.9%						
	その他	2	0	1	6	0	5	14	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%						
	合計	36	39	20	35	35	246	411	100.0%	24	29	20	30	33	247	383	100.0%	35	34	21	32	38	244	404	100.0%						

\*就職率=決定者数／就職希望者数 \*各年度3月卒業生数、9月卒業生は含まず

### 【大学院生の過去3力年の就職状況】

令和3年(2021年)5月1日現在

進路状況	平成30年度										平成31年度										令和2年度										
	文学研究科					アドミニストレーション研究科					環境共生学研究科					文学研究科					アドミニストレーション研究科					環境共生学研究科					合
	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程					
	修了者総数	1	0	5	0	20	3	29	4	0	5	1	12	0	22	1	0	5	0	19	1	26									
進路状況	一般・外国人入学者数	0	0	1	0	19	2	22	2	0	1	0	10	0	13	1	0	3	0	19	1	24									
	社会人入学者数	0	0	4	0	1	1	6	0	0	4	0	2	1	7	0	0	2	0	0	0	2									
	就職希望者数	0	0	0	0	14	1	15	1	0	0	0	9	0	10	1	0	2	0	14	0	17									
	決定者数	0	0	0	0	14	1	15	1	0	0	0	9	0	10	1	0	2	0	14	0	17									
	就職率(%)	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%	0	100.0%					
	進学留学希望者数	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				

## (1) 地域おこしスタートアップ事業

地域貢献を目的に、地域の課題解決のための調査・研究に本学教員と自治体等が協働で取り組んでいます。

年度	H30	H31	R2
実施団体数	16 (県:6 市町村:10)	14 (県:5 市町村:9)	13 (県:1 市町村:12)

	学部	職名	教員	研究テーマ	自治体
1	環境共生学部	教授	松添 直隆	若者世代を活かした地方創生 ~北稜高校たまな宝ものさがしミーティング~	玉名市
2	環境共生学部	教授 特任講師	柴田 祐 本田 藍	中学校・大学連携による地域産品を用いた地域の活性化	和水町
3	環境共生学部	准教授	友寄 博子	高付加価値化ならびに健康情報発信のための機能性表示地域農産物の常設販売とその効果について	合志市
4	環境共生学部	教授	柴田 祐	益城町の地域観光活性化のための地域資源の発掘	益城町
5	環境共生学部	教授	松添 直隆	山都町の棚田地域振興を目的としたお米の品質評価・収量調査と販売戦略の提案	山都町
6	総合管理学部	教授	宮園 博光	地元の高校との連携による地域農産物を使った高付加価値商品の開発と新たな海外展開の方策について	八代市
7	総合管理学部	准教授	石橋 賢	センサとプロジェクトマッピングを併用した祭事の誘客事業	八代市
8	環境共生学部 総合管理学部	准教授 教授	佐藤 哲 丸山 泰	学生参加による維和島新ツーリズム開発支援	上天草市
9	総合管理学部	教授	丸山 泰	熊本城周辺Museums連携&活性化のための取組検討	熊本県
10	環境共生学部	教授	辻原 万規彦	天草アーカイブズ所蔵の旧版観光パンフレットのデジタルデータ化と活用	天草市
11	環境共生学部	准教授	モロー・ジェフリー	観光活性化を目的にした天草市地域の資源の掘り起こし	天草市
12	環境共生学部	教授	松添 直隆	道の駅「宮地岳かかしの里」を元気にする作物・果樹・加工品等の提案	天草市
13	総合管理学部	准教授	井寺 美穂	若者の地元就職志向に関する研究	天草市

## (2)外部資金による研究(令和2年度実績)

### 外部資金による研究（当該年度中の契約締結及び採択決定分）

(単位:件、千円)

	受託研究・共同研究		科学研究費助成事業		公募型助成金・補助金等		教育研究奨励寄附金		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成30年度	39	19,592	46	79,590	20	20,859	8	2,112	113	122,153
平成31年度	25	24,536	40	61,770	19	19,716	7	1,523	91	107,545
令和 2年度	19	13,473	40	50,440	15	22,798	5	2,700	79	89,411

### ①令和2年度内訳（科学研究費助成事業を除く）

		相手先	件数(件)	金額(千円)
		民間企業	10	8,468
受託研究・共同研究		県、市町村	3	2,729
		協議会など	2	576
		大学、研究機関等	3	1,700
		組合	1	0
		計	19	13,473
		民間企業	2	800
公募型助成金・補助金等		省庁	1	4,103
		財団法人	10	17,266
		その他	2	630
		計	15	22,798
		民間企業	4	2,400
教育研究奨励寄附金		協議会など	1	300
		計	5	2,700

### ②令和2年度科学研究費助成事業内訳

#### 研究種目別の件数・全額

研究種目	件数	金額(千円)
挑戦的研究(萌芽)	1	4,420
基盤研究(B)	4	13,650
基盤研究(C)	26	26,910
若手研究(B)	2	0
若手研究	7	5,460
計	40	50,440

※ 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、

その内訳は合計と一致しない場合があります。

## ※研究課題一覧

研究種目	研究代表者			研究課題名
	学部	職名	氏名	
基盤研究（B）	文学部	准教授	難波 美和子	現代インドの英語文学：インド社会の変容とグローバル化のはざまで
基盤研究（B）	環境共生学部	教授	松添 直隆	トマトの難防除土壌伝染性病害である青枯病と半身萎凋病に対する新しい防除法の確立
基盤研究（B）	環境共生学部	准教授	小林 淳	イオン性化学物質の生物濃縮特性の解明と予測手法の開発
基盤研究（B）	総合管理学部	教授	飯村 伊智郎	地域における科学コミュニティ形成を指向した科学コミュニケーションのフレームワーク
挑戦的研究（萌芽）	環境共生学部	教授	松添 直隆	スマート農業を推進する小型球体ロボットの開発
基盤研究（C）	文学部	教授	鈴木 元	臼杵市加島家資料の総合的研究
基盤研究（C）	文学部	教授	米谷 隆史	近世東北の写本辞書に見える地域性の諸相に関する研究
基盤研究（C）	文学部	教授	中井 賢一	古典が描く天災・人災と子どもー〈厄災を乗り越える子ども物語〉の教材化を目指してー
基盤研究（C）	文学部	教授	吉井 誠	潜在意味解析モデルを用いた語彙学習の予測と妥当性の検証：多量のインプットの役割
基盤研究（C）	文学部	教授	R·S レイヴィン	Advancing written corrective feedback: developing and testing a support site for writers
基盤研究（C）	文学部	教授	村尾 治彦	日本語の構文ネットワークを基盤とした事態認知モデル
基盤研究（C）	文学部	准教授	崔 文姫	日本人韓国語学習者の話し言葉に対する韓国人評価の研究
基盤研究（C）	文学部	准教授	大島 明秀	近代熊本の歴史家が収集した和本・蘭書コレクション
基盤研究（C）	文学部	准教授	小川 晋史	徳之島諸方言のイントネーションに関する基礎的研究
基盤研究（C）	文学部	准教授	石井 佳世	常識的見解の功罪をふまえたDV支援活動の啓発ーDVに対する一般常識の把握を通して
基盤研究（C）	環境共生学部	教授	一宮 瞳雄	黒潮の生産力を向上させる黒潮分岐流域の低次生産構造
基盤研究（C）	環境共生学部	教授	辻原 万規彦	戦前期に日本の影響下にあった地域における製糖工場の建設と地域開発の関係
基盤研究（C）	環境共生学部	教授	柴田 祐	住民組織による地区レベルの復興まちづくりプロセスの共通フレームの定立
基盤研究（C）	環境共生学部	教授	白土 英樹	熊本県産柑橘精油ならびに精油添加果実飲料のストレス低減効果の検証
基盤研究（C）	環境共生学部	教授	松本 直幸	運動による認知機能や気分の改善およびその効果を修飾する生活習慣要因の解明
基盤研究（C）	環境共生学部	准教授	阿草 哲郎	地下水ヒ素汚染地域における大気ヒ素汚染とヒトへの曝露影響
基盤研究（C）	環境共生学部	准教授	小森田 智大	貧酸素水の移流が貧酸素非発生域の底生動物群集に与える影響の解明
基盤研究（C）	環境共生学部	准教授	友寄 博子	経口摂取可能なインスリン代替機能性成分の実用化に向けた研究
基盤研究（C）	環境共生学部	准教授	青木 朋子	把握運動における道具使用の有無と課題難易度の観点からみた利き手形成機序の解明
基盤研究（C）	環境共生学部	准教授	阿南 弥寿美	天然セレン化合物の水銀との相互作用および水銀解毒効果の解明
基盤研究（C）	環境共生学部	准教授	坂本 達昭	生活困窮世帯の子どもの料理スキルと自己肯定感を高める食支援に関する実証的研究
基盤研究（C）	総合管理学部	教授	小泉 和重	非合併小規模山村自治体の財政パフォーマンスの変化
基盤研究（C）	総合管理学部	教授	望月 信幸	マネジメント・コントロール・システムの拡張可能性：企業と地域の共助を目指して
基盤研究（C）	総合管理学部	准教授	河西 卓弥	M&Aと研究開発に関する実証分析
基盤研究（C）	総合管理学部	准教授	小藪 和剛	コグニティブ・コンピューティング活用を志向した次世代型プログラミング教育の開発
基盤研究（C）	総合管理学部	准教授	森山 賀文	グループの概念を有しない多目的量子風進化計算手法とその整数計画問題への展開
若手研究（B）	環境共生学部	准教授	中嶋 名菜	低温下の誤嚥リスクを低減するための至適真空調理プロトコールの開発
若手研究（B）	総合管理学部	准教授	三田 知実	衣料産業におけるグローバルな都市間分業ー持続的都市成長の原動力ー
若手研究	文学部	准教授	原 紘子	Participatory Filmmaking as a New Pedagogy : Enhancing Active Learning and Global Competence
若手研究	環境共生学部	助教	外村 彩夏	生分解性ナイロン4分解酵素の同定と分解性評価
若手研究	総合管理学部	准教授	西森 利樹	低所得者に対する成年後見支援のあり方ー公的後見制度の導入可能性ー
若手研究	総合管理学部	准教授	松本 千晴	地域難病患者会を核とした災害時にも対応できるネットワークの構築
若手研究	総合管理学部	准教授	石橋 賢	ペイズ推定によるデータ駆動型の配色と言葉の相互変換手法とデザイン支援への応用
若手研究	総合管理学部	講師	閔 智弘	生活保護政策の実施主体の選択に関する研究
若手研究	総合管理学部	講師	岩見 麻子	公共的意思決定過程の委員会における意見の構造の把握手法の開発

※ 職名は採択当時のもの

## (1) 生涯学習

## ① 授業公開講座

地域の方々に学習の機会を提供することを目的として、大学の正規の授業を公開し、本学学生と一緒に受講する制度です。(平成2年度～)

- 講 座：教養科目、言語・文学、環境・栄養学、経済・法律・行政学・IT等
- 受講資格：学生を除く18歳以上の方
- 受講期間：前期（4月～7月）、後期（10月～2月）、通年（4月～2月）
- 受講料：1講座につき、半期（週1回） 5,000円、通年（週1回） 10,000円  
半期（週2回） 10,000円、通年（週2回） 20,000円

## 【受講状況】

年次	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
講座数(前期・通年)	87	90	83	81	83	76	58	63	49	-
(後期)	91	87	88	77	67	65	51	50	46	-
(オンライン)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
講座数計	178	177	171	158	150	141	109	113	95	9
申込者数(延べ)	469	570	517	480	401	374	249	216	225	295
受講決定者数(延べ)	413	464	452	411	351	319	227	187	192	295

※ 令和2年度はトライアル事業として、「オンライン授業公開講座」を実施（高校生以上を対象とし受講料無料）

② CPD(Continuing Professional Development)講座 繼続的専門職能開発プログラム  
【令和2年度開講実績】

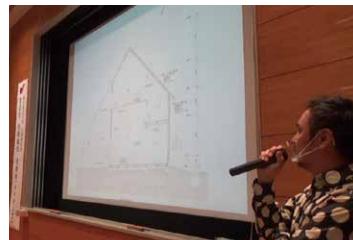
	名 称	開催日、人数	内 容
1	看護管理者のための小論文の書き方 オンラインセミナー 	【LIVE配信】 R3.2.26 9名 【オンデマンド配信】 R3.3.23～R.5.5 40名	管理職にある看護職の方々に向けて、小論文の書き方のノウハウを伝え、学び足し、学び直しの機会を提供した。 (講師) 総合管理学部 中尾 富士子教授

### ③ 各種公開講座等

本学は、本学の教員等が多様な手段で、県民の生涯学習のニーズへの対応や研究成果の地域への還元を行うことにより、大学全体として地域貢献を推進していくことを目的として、公開講座やシンポジウムを実施しています。ここでは、本学、各学部主催、あるいは他団体等との共催等により開催した各種公開講座等を紹介します。

#### 【令和2年度開催実績】

タイトル	開催日	場所	参加者数
熊本県立大学特別講座「第2回 児童生徒が学びの主体となる外国語教育研修会～伝わる英語を身につけよう：同時通訳者の視点から～」LIVE配信	R2.11.21	熊本県立大学CPDホール	16
熊本県立大学特別講座「第2回 児童生徒が学びの主体となる外国語教育研修会～伝わる英語を身につけよう：同時通訳者の視点から～」オンデマンド配信	R2.12.15 ～ R3.1.31	Teamsを利用した オンデマンド配信	46
熊本県立大学公開講演会「建築家 矢橋徹 講演会」	R2.11.3	熊本県立大学大ホール	88
熊本県立大学オンライン公開講演会「建築家 矢橋徹 講演会」	R3.3.22 ～ R3.5.9	Teamsを利用した オンデマンド配信	41
熊本県立大学オンライン公開講演会「体感する数学：数学っておもしろい！」	R3.3.22 ～ R3.5.9	Teamsを利用した オンデマンド配信	69
熊本県立大学研究成果報告会「高橋研究室 卒業設計発表会」	R3.3.29 ～ R3.5.30	YouTube配信	3



### ④ 農業アカデミー

#### 事業概要

本学と熊本県（農林水産部、農業研究センター、農業大学校）、東海大学の3機関が中心となり、産業技術センター、農業関係高校、農業改良普及組織、農業団体、民間会社等県内の農業に関係する多くの機関と連携して、最新の農業知識や農業技術等をテーマとした講座を開催します。県内の意欲ある農業者等、それぞれの新たな学びの挑戦を応援しています。

令和2年度は規模を縮小してのオンライン開催となりました。

## (2) 地域との連携

### ① 包括協定

本学と自治体・企業等が、地域における活動や調査・研究、人材育成、産業振興、地域づくり等様々な分野において相互に協力することを目的として協定を締結する包括協定制度を整備しています。包括協定を締結することにより、本学と協定先が連携協力して地域の課題に取り組む体制を構築します。

令和3年5月現在、21自治体、1研究機関、1団体と協定を結び、以下のような取組みを実施しています。

#### 包括協定先（21自治体）

H18	小国町、あさぎり町、和水町、菊陽町、天草市
H19	水俣市、宇城市、菊池市
H20	大津町、人吉市、御船町
H22	合志市、玉名市
H23	山都町
H25	八代市、相良村、高森町
H26	五木村
H29	益城町、水上村
R1	上天草市



#### 包括協定先（企業・試験研究機関 1研究機関、1団体）

H21	熊本県農業研究センター
H26	一般社団法人熊本県工業連合会

### 主な活動

#### ■ なごみの里づくりプロジェクト（和水町特定寄付金事業）

なごみの里協議会と協働してなごみの里山活性化に取り組む。

##### 【これまでの実績】

- ・地域住民と学生が考える和水町空き家の利活用検討
- ・なごみの里の自然を活用した体験型エンターテイメント場の整備
- ・和水町産タケノコを利用したメンマ製造



#### ■ 白亜祭における包括協定自治体フェアの実施

- (H29) 5団体（玉名市、天草市、大津町、和水町、相良村）  
(H30) 5団体（玉名市、天草市、大津町、和水町、合志市）  
(H31) 4団体（玉名市、天草市、大津町、菊池市）  
(R 2) 白亜祭中止



## ② 協力講座

本学は、「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域実学主義に基づく教育を学生に提供するための各種取組を行っています。[各種取組み](#)

この取組みの一環として、企業の持つ実践的知識を学生に提供する機会を設けることを目的に、大学と企業等とが協定を締結し、協定先の企業等が本学の正規の授業について担当する「協力講座」を実施しています。

### 協力講座協定

	企 業 名	講 座 名
H19～	熊本日日新聞社	マスメディア論(後期15回)
	九州電力	エネルギーと社会(前期15回)
	西日本電信電話	情報と社会(前期15回)

### 連携大学院協定

	企 業 名
H25～	国立水俣病総合研究センター

## ③ 地域・行政・産業界との連携

企業や県・市町村への研修講師、各種審議会等への委員派遣等を行っています。また、県や国、企業等からの受託研究・共同研究等を実施するとともに、民間企業等から寄附金を受け入れています。

内 容	令和2年度実績
● 共同研究	37件
● 科学研究費助成事業	40件
● 公募型助成・補助金等	19件
● 教育研究奨励寄附金	11件
● 講師派遣等	59件
● 各種審議会等への委員派遣	155件
● 各種団体からの研究員の受入	16件

## ④ 高大連携

大学における高度な教育・研究に触れる機会や学部選択に関する情報を高校生に提供するとともに、大学教育のより一層の充実・発展を図ることを目的として取り組んでいます。



令和2年度実績	開催日	備 考
出張講義	通 年	遠隔で11回開催
高校訪問	通 年	新型コロナウイルス感染症のため実績なし
学内見学	通 年	新型コロナウイルス感染症のため実績なし
スーパーイングリッシュキャンプ	①R2.11.7 ②R2.12.12	県内中高生16名が参加
高大連携Webフォーラム「くまもとの未来を築く若者たちへ」	R2.11.14	県内11高校が参加
国際理解講座「令和SDGs熊本」	R2.9.18～R3.3.18	県内18高校で開催

# 国際交流

## 大韓民国 祥明大學校 との交流

- 1989(H1).10.17 姉妹提携締結
- 1997(H9). 2.28 単位互換及び授業料相互不徴収を内容とする学生交流協定を締結
- 交流状況
  - ・短期交換研修生の受入
  - ・1年間の交換留学生の受入や派遣
  - ・日本語教育課程実習生の派遣



## アメリカ合衆国 モンタナ州立大学 との交流

- 1997(H 9). 9 熊本県と姉妹都市提携を結んでいる米国・モンタナ州のモンタナ州立大学との間で学生交流協定を締結  
ボーズマン校:1997.9.23締結  
ビリングス校:1997.9.25締結
- 1998(H10). 5.15 単位互換及び授業料相互不徴収を内容とする学生交流に関する実施協定を両校と締結
- 交流状況
  - ・約4週間の短期研修生の派遣
  - ・約9ヶ月間の交換留学生の受入及び派遣



## その他の 協定校・機関

- 2003(H15). 7. 9 海洋大學校(韓国)
- 2003(H15).11.28 ワライラック大学(タイ)
- 2005(H17). 4.13 広西大学(中華人民共和国)
- 2006(H18). 6.29 国立台北科技大学(台湾)
- 2011(H23). 6. 1 開南大學(台湾)
- 2011(H23). 6.17 ソウル市立大學校(韓国)
- 2013(H25). 2.18 カセサート大学(タイ)
- 2015(H27). 9.26 ブラウイジャヤ大学(インドネシア)
- 2016(H28). 1.13 中原大学(台湾)
- 2016(H28).11.29 チャタム大学(アメリカ合衆国)
- 2017(H29). 7.11 海南省疾病予防管理センター(中華人民共和国)
- 2019(R 1).10.21 モンタナ大学(アメリカ)



インドネシア・ブラウイジャヤ大学との交流の様子  
オンラインによりブラウイジャヤ大学との交流イベントを実施(R2.12)

## 外国人 留学生の 受入

1988(S63)年から、外国人留学生の受入を実施。中華人民共和国、大韓民国からの学部生や大学院生、研究生などが本学で学んでいます。

(令和2年度実績)

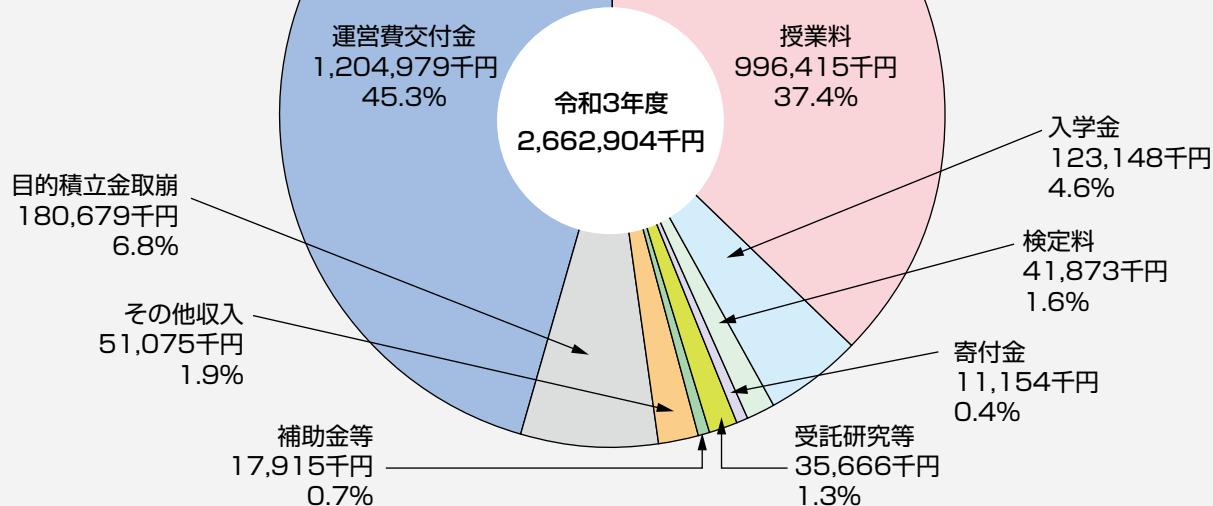
出身地域	学部生	大学院生	研究生	科目等履修生	特別聽講学生	計
中華人民共和国	0	2	2	0	0	4
大韓民國	1	1	0	0	0	2
ベトナム	0	1	0	0	0	1
タイ	0	1	0	0	0	1
インドネシア	0	3	0	0	0	3
ミャンマー	0	1	0	0	0	1
ガーナ	0	1	0	0	0	1
計	1	10	2	0	0	13

## (1) 令和3年度(2021年度)予算額

〈令和3年4月1日～令和4年3月31日〉

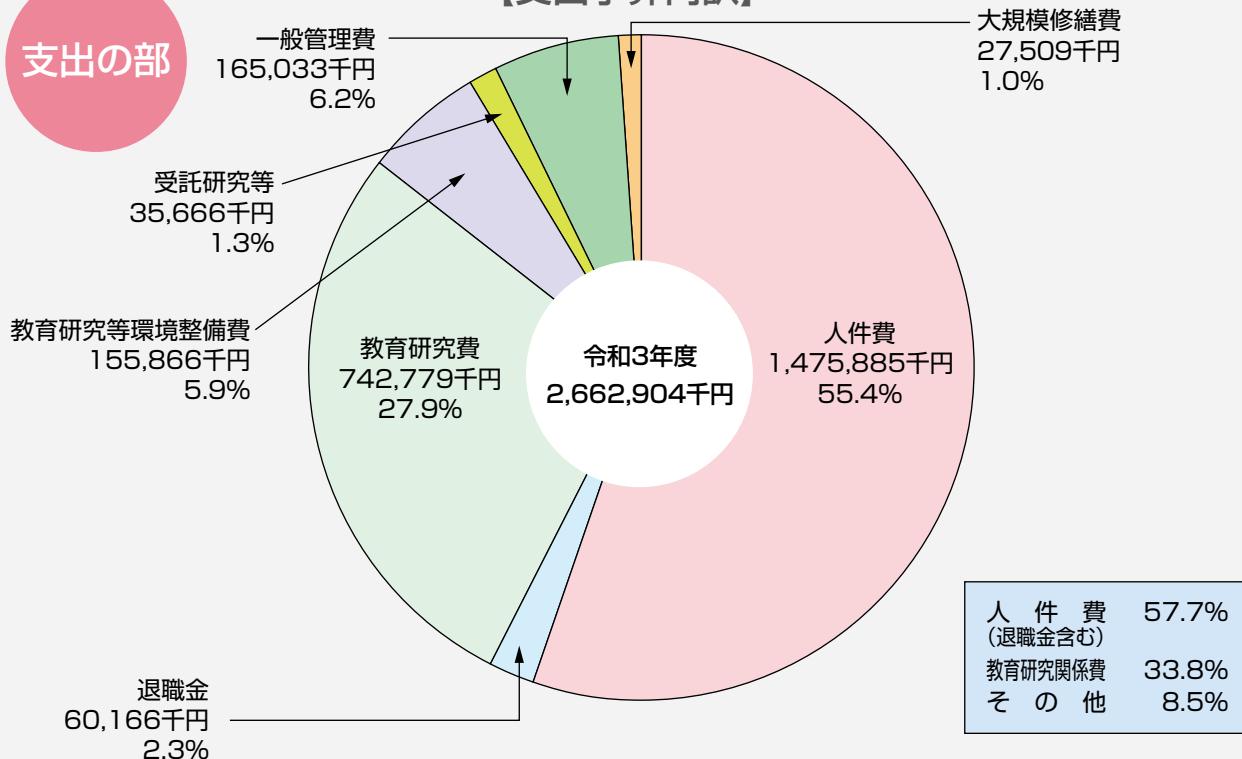
## 収入の部

## 【収入予算内訳】



## 支出の部

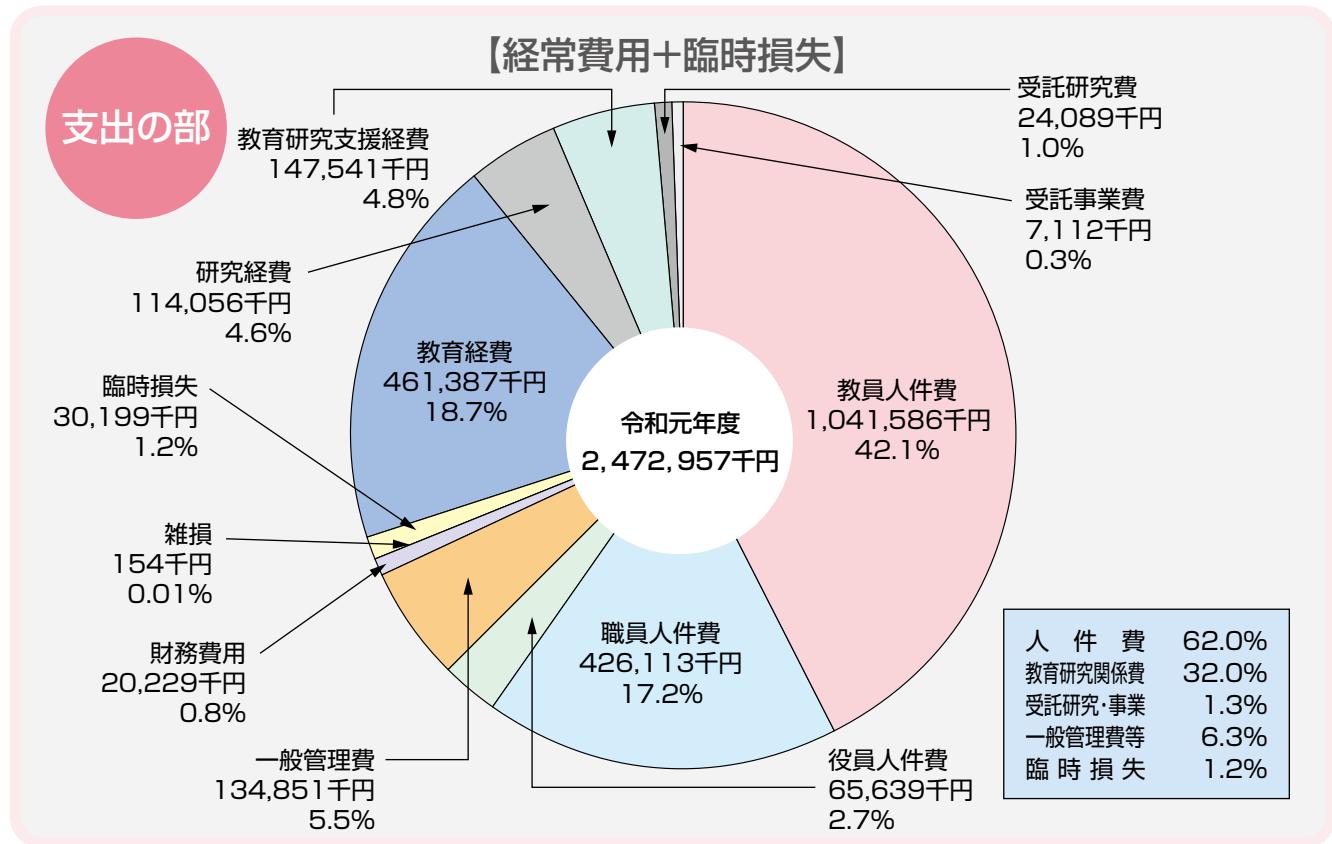
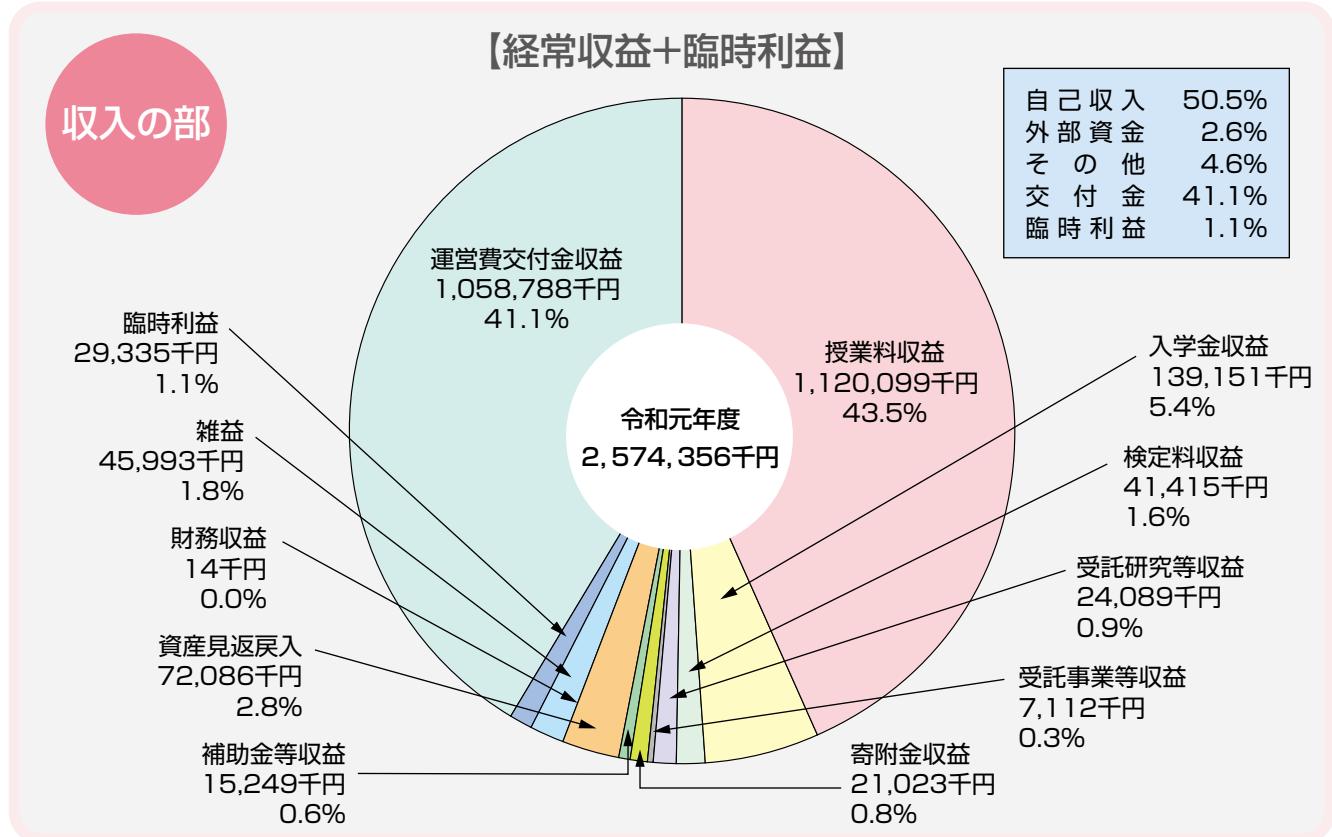
## 【支出予算内訳】



※ 予算総額に占める割合は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## (2) 令和元年度決算額及び決算の概要(令和2年(2020年)11月17日 熊本県知事承認)

〈平成31年4月1日～令和2年3月31日〉



\* 総額に占める割合は、表示単位未満を四捨五入したものです、その内訳は合計と一致しない場合があります。

# 令和元年度決算の概要

## 1 財政状態

### ●貸借対照表

(令和2年(2020年)3月31日)

(単位:千円)

資産の部	
I 固定資産	12,896,261
有形固定資産	12,878,447
土地	9,088,942
建物	2,150,883
その他	1,638,622
無形固定資産	17,309
投資その他の資産	504
II 流動資産	936,501
現金及び預金	889,861
その他の流動資産	46,640
資産合計	13,832,761

負債の部	
I 固定負債	2,143,683
II 流動負債	442,677
負債合計	
	2,586,360
純資産の部	
I 資本金	12,166,185
II 資本剰余金	△ 1,419,547
資本剰余金	630,042
損益外減価償却累計額 (△)	△ 2,049,301
損益外減損損失累計額 (△)	△ 288
III 利益剰余金	499,764
前中期目標期間繰越積立金	184,312
教育研究等環境整備目的積立金	200,520
当期末処分利益	114,932
純資産合計	11,246,401
負債純資産合計	13,832,761

## 2 運営状況

### ●損益計算書

(平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日まで)(単位:千円)

経常費用	2,442,758
人件費	1,533,338
教育研究費	722,985
受託研究費等	31,202
一般管理費	134,851
財務費用等	20,383
経常収益	2,545,021
運営費交付金収益	1,058,788
授業料等収益	1,300,665
受託研究等収益	31,202
補助金等収益	15,249
寄附金収益	21,023
その他収益	118,094
経常利益	102,263
臨時損失	△ 30,199
臨時利益	29,335
目的積立金取崩額	13,533
当期総利益	114,932

## 3 資金収支の状況

### ●キャッシュ・フロー計算書

(平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日まで) (単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	383,309
業務活動による支出	△ 2,145,140
業務活動による収入	2,528,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,454
固定資産の取得による支出	△ 187,468
固定資産売却及び利息受取りによる収入	14
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,306
リース債務償還等による支出	△ 76,077
利息の支払いによる支出	△ 20,229
IV 資金増加額 (I+II+III)	99,549
V 資金期首残高	790,312
VI 資金期末残高 (IV+V)	889,861

## 4 法人運営に関する住民等への負担額

### ●行政サービス実施コスト計算書

(平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日まで) (単位:千円)

I 業務費用	1,059,269
(1) 損益計算書上の費用	2,472,957
(2) (控除) 自己収入等	△ 1,413,689
II 損益外減価償却等相当額	172,994
III 引当外賞与増加見積額	660
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 27,554
V 機会費用	526
VI 行政サービス実施コスト (I+II+III+IV+V)	1,205,894

## 5 利益処分の内容

### ●利益の処分に関する書類

(単位:千円)

I 当期末処分利益	114,931,960
当期総利益	114,931,960
II 利益処分額	
教育研究等環境整備目的積立金	114,931,960

## 6 予算の執行状況

### ●決算報告書

(平成31年(2019年)4月1日から令和2年(2020年)3月31日まで) (単位:千円)

区分	予算額	決算額	決算一予算
収入	2,645,442	2,624,898	△ 20,544
運営費交付金	1,181,646	1,178,297	△ 3,349
自己収入	1,365,321	1,350,525	△ 14,796
目的積立金取崩	98,475	96,076	△ 2,399
支出	2,645,442	2,510,115	△ 135,327
教育研究経費	1,921,685	1,841,857	△ 79,828
一般管理費	682,813	637,057	△ 45,756
受託研究費等	40,944	31,202	△ 9,742
収入一支出	0	114,783	114,783

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

注) 損益計算書上の当期総利益(114,932千円)と決算報告書上の収支差額(114,783千円)とは一致しませんが、これは、発生主義(損益計算書)と現金主義(決算報告書)との違いが要因です。

## 大学施設



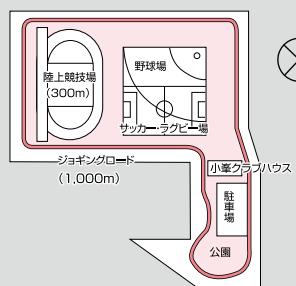
E

- 1 本部棟**
- 2 中ホール**
- 3 キャリアセンター**
- 4 サブアリーナ**
- 5 CPDホール**
- 6 アリーナ**
- 7 大学会館**
- 8 講義棟1号館**
- 9 小ホール**
- 10 文学部棟**
- 11 環境共生学部西棟**
- 12 環境共生学部北棟**
- 13 環境共生学部南棟**
- 14 構造実験棟**
- 15 グローカル棟**
- 16 図書館**
- 17 講義棟2号館**
- 18 大ホール**
- 19 総合管理学部棟**
- 20 第1クラブ室**
- 21 第2クラブ室**
- A キャンパスプラザ**
- B アカデミックプラザ**
- C テニスコート**
- D キャンパスギャラリー**
- E プール**
- F 月出フィールド**
- 障がい者駐車場**

熊本市東区月出3丁目1-100
87,948m <sup>2</sup>
41,474m <sup>2</sup>
450台
728台
7,856m <sup>2</sup>



熊本県立大学  
小峯グラウンド配置図



所在地 熊本市東区小峯3丁目2613-1  
面積 52,898m<sup>2</sup>  
建物延床面積(小峯クラブハウス) 684m<sup>2</sup>  
施設 野球場・サッカー場・ラグビー場・陸上競技場

## ●土地及び建物

### 土地

(単位:m<sup>2</sup>)

区分	面積
校舎敷地	80,092
運動用地	7,856
小計	87,948
熊本県立大学小峯グラウンド	52,898
中計	140,846
教員住宅用地	2,484
合計	143,330

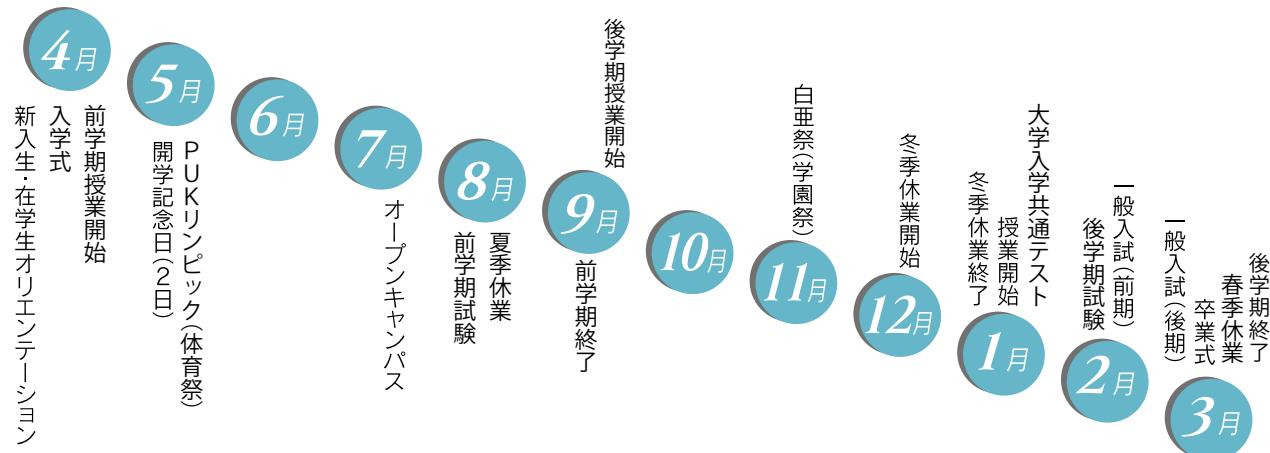
### 建物

(単位:m<sup>2</sup>)

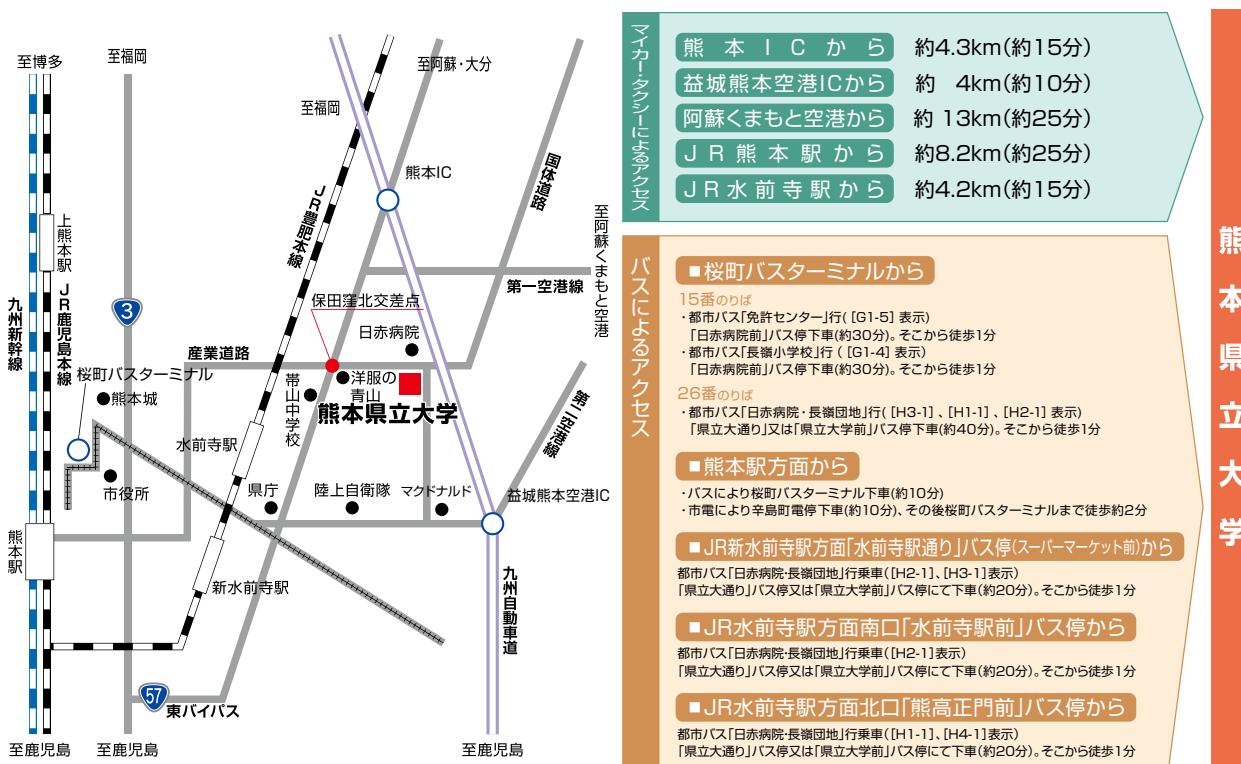
区分	延床面積
1 本部棟	1,502
2 中ホール	467
3 キャリアセンター	513
4.5 サブアリーナ・CPDホール	1,348
6 アリーナ	2,550
7 大学会館	1,190
8 講義棟1号館	1,898
10 文学部棟	3,108
11 環境共生学部西棟	6,318
12.13 環境共生学部北棟・南棟	5,576
14 構造実験棟	540
15 グローカル棟	1,550
16 図書館	3,847
17 講義棟2号館	2,737
18 大ホール	1,500
19 総合管理学部棟	5,583
20 第1クラブ室	456
21 第2クラブ室	507
小峯クラブハウス	684
温室内	128
その他	156
小計	42,158
教員住宅	2,948
合計	45,106

# 大学暦

## 熊本県立大学の1年



## 熊本県立大学への交通アクセス



### ■ 熊本県立大学シンボルマーク



平成6年4月、本学はそれまでの熊本女子大学から、男女共学に移行し大学名称も「熊本県立大学」に変更して、新たなスタートを切りました。同時に、このシンボルマークを始めとする一連のデザインシステムも開発。製作者は、札幌冬季オリンピック公式マークや沖縄海洋博公式マーク、総理府政府広報シンボルマークなどを制作した永井一正氏です。

このシンボルマークは、「時代と地域の要請に応える大学」をイメージ。「黒」は、地域と大学の伝統、「赤」は、世界に向かって力強く伸びていく先進性と若々しい躍動感を表しています。

### ■ 大学基準適合認定マーク



本学は、平成28年度に公益財団法人大学基準協会の認証評価を受け、同協会の大学基準に適合しているとの認定を受けました。

**熊本県立大学**

〒862-8502 熊本市東区月出3丁目1番100号  
TEL 096-383-2929(代) FAX 096-384-6765